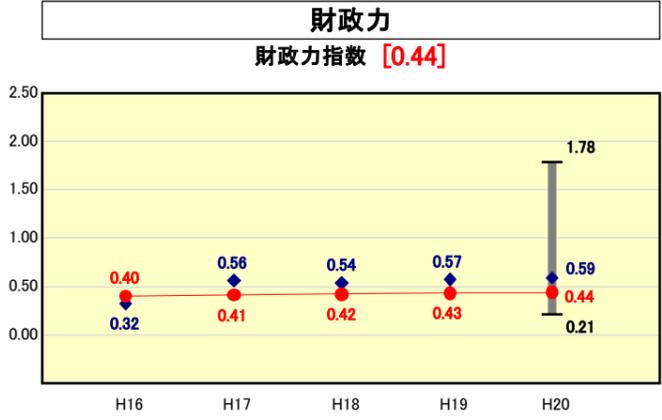


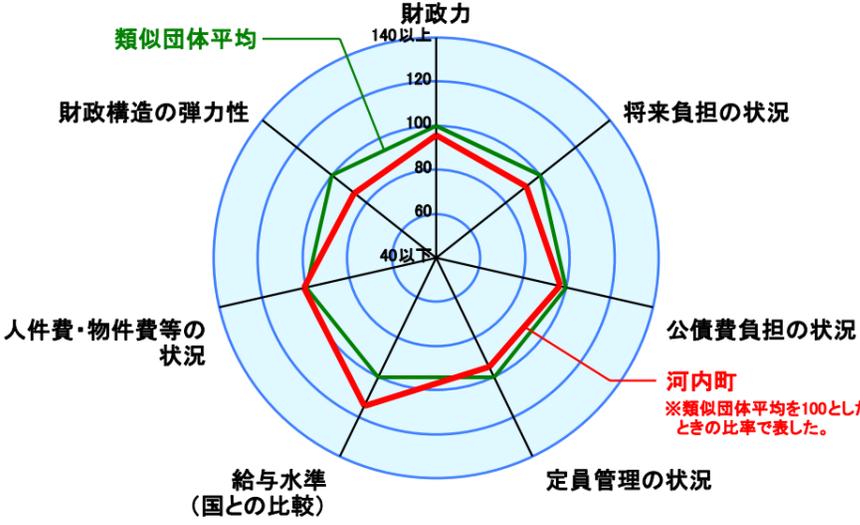
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



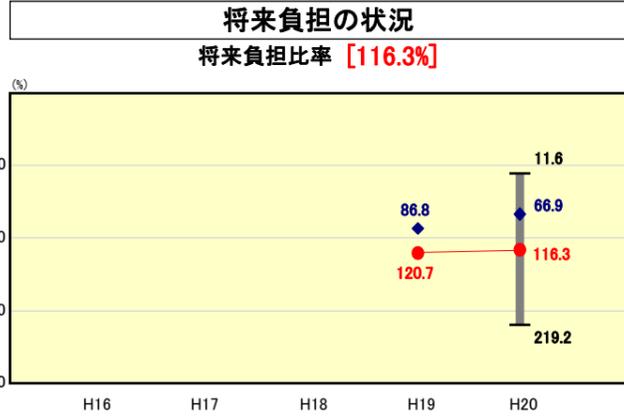
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/48  
全国市町村平均 0.56  
茨城県市町村平均 0.79

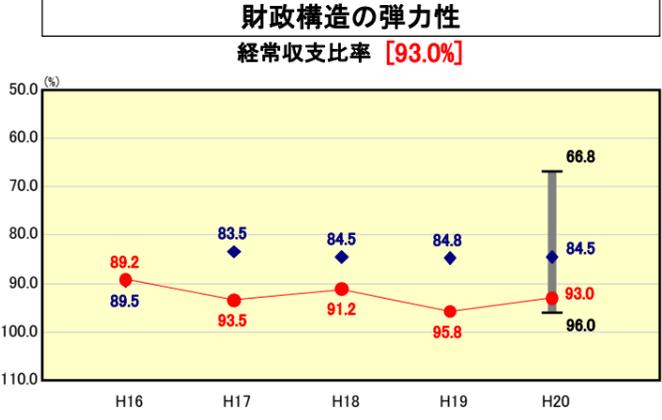
人口	10,739	人(H21.3.31現在)
面積	44.32	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,967,486	千円
歳入総額	4,205,008	千円
歳出総額	3,972,367	千円
実質収支	190,645	千円



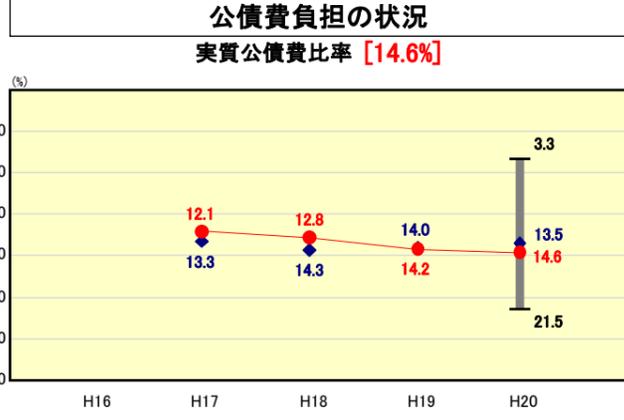
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



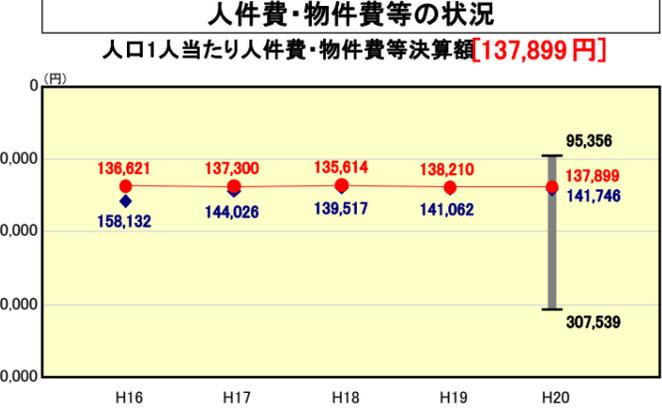
類似団体内順位 29/48  
全国市町村平均 100.9  
茨城県市町村平均 95.7



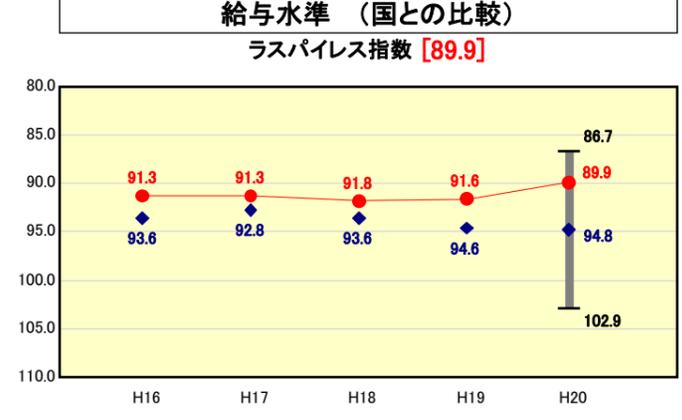
類似団体内順位 40/48  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 90.2



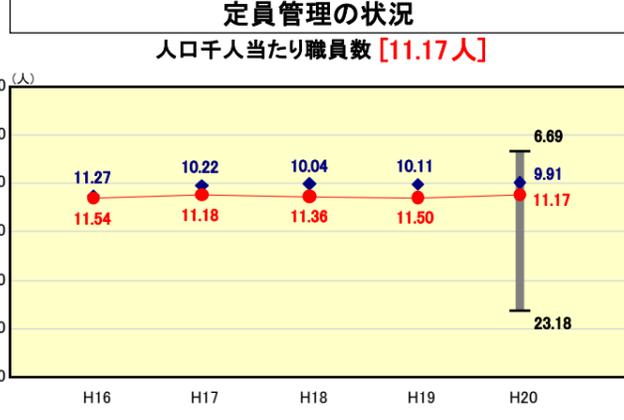
類似団体内順位 26/48  
全国市町村平均 11.8  
茨城県市町村平均 12.8



類似団体内順位 25/48  
全国市町村平均 114,142  
茨城県市町村平均 108,285



類似団体内順位 5/48  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 29/48  
全国市町村平均 7.46  
茨城県市町村平均 7.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
長引く景気の低迷を背景とした法人税割の大幅な減収等による町民税を主とした町税の伸び悩みが依然として続いており、類似団体平均(0.59)を下回っている。集中改革プランに基づく定員管理の適正化や給与・手当の適正化による人件費の削減や普通建設事業を厳しく抑制するなど歳出全般にわたる徹底的な見直しを実施するとともに、歳入の確実な確保を行うために、税務主管課における収納対策班の設置及び徴収嘱託員の活用に加え、課長補佐級以上の職員による滞納整理の実施等全庁的な徴収体制の強化を図っており、徴収率の向上に努めている。

**【経常収支比率】**  
前年度(95.8%)より2.8%改善したものの依然として90%を超えており、類似団体平均(84.5%)を大きく上回っている。下水道事業に係る公営企業繰出基準の改正に伴い、分流式下水道等に要する経費が大きくなり、経常的な繰出金が急増している。また、扶助費や公債費等の義務的経費も年々増加する傾向にあり、経常収支比率悪化の要因となっている。一方で、町税をはじめとした経常一般財源の伸び悩みが続いているが、歳入面において徴収率の向上を図るとともに、歳出面においては、集中改革プランに基づく定員管理の適正化や物件費及び補助費等の削減に加え、公営企業の経営効率化による繰出金の抑制等により徹底した経常経費の削減を進めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均(141,746円)を下回っているが、全国市町村平均(114,142円)を大きく上回っている。人件費については、学校や保育所等の公立の施設が多いことにより類似団体平均より大きくなっているため、集中改革プランに基づく定員管理の適正化や給与・手当の適正化を行っている。また、物件費については、需用費の削減はもとより、保育所と幼稚園を統廃合した認定こども園の開設による賃金等の抑制や委託業務の見直し等により更に削減に努めていく。

**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均(94.8%)及び全国町村平均(94.6%)を大きく下回っている。今後民間給与等に留意しながら、適正な給与水準の維持に努めていく。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均(66.9%)及び全国市町村平均(100.9%)を大きく上回っている。主要な要因としては、公営企業債等繰入見込額が普通会計の地方債現在高を超える負担となっていることに加え、町税や地方交付税等の一般財源の不足を補うための財政調整基金等の取り崩しによる充当可能基金の減額等があげられる。今後は、普通会計及び公営企業会計について、住民ニーズを踏まえた適切な事業の選択により、過度に起債に依存することのない財政運営を行っていく。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均(13.5%)及び全国市町村平均(11.8%)を上回っている。平成17年度と比較してみると、公債費充当一般財源の増に加え、下水道事業に係る公営企業繰出基準の改正に伴い、分流式下水道等に要する経費が大きくなるなど公営企業債や一部事務組合分の地方債等の準元利償還金の負担が増している。今後は、普通会計のみならず公営企業債の起債の抑制により準元利償還金の負担にも留意しつつ、適正な起債管理に努めていく。

**【人口千人当たり職員数】**  
学校や保育所等の公立の施設が多いことにより、類似団体平均(9.91人)及び全国市町村平均(7.46人)を上回っている。現在、集中改革プランにおいて定員管理の数値目標△14人(公営企業等を除く)を設定し、定員管理の適正化を推進している。この目標を実現するため、新規採用の抑制に加え、保育所、幼稚園を統廃合した認定こども園の開設や事務・事業の見直し等により行政運営の効率化を図っていく。